第5回 斎場運営形態検討会議 会議要旨

1. 開催日時 平成24年5月31日(木) 午後2時から午後4時まで

2. 場所 あべのルシアス12階 環境局 第1会議室

3. 出席者 委員(5名)
榎村座長、長瀬委員、松井委員、向山委員、脇田委員

大阪市環境局
青野事業部長、金箱斎場霊園担当課長(司会)
渡邊斎場霊園担当課長代理 他3名

4. 議題 ・市立斎場の運営形態のあり方について中間とりまとめ

5. 議事要旨

- (1) 斎場運営形態検討会議のこれまでの検討経過、市立斎場の運営形態のあり方について、中間的な意見集約及び検討課題を中野係長より説明

<各委員より意見の概要>

- ①火葬業務の効率化
- ②各種届出及び料金徴収に関わっての効率化
- ③施設面で利用者のニーズに合った対応
- ④民間に委ねる範囲の検討
(火葬業務委託もしくは指定管理者制度を利用し、受付業務等を範囲に含めるのか等)
- ⑤指定管理者制度を導入する場合、指定管理者の選定方法及び選定項目等の検討

6. 会議資料

- ・これまでの経過
- ・斎場運営について委員意見一覧
- ・今回の検討課題

第5回 斎場運営形態検討会議 議事録

○金箱課長

それでは、定刻になりましたので、ただいまから第5回斎場運営形態検討会議を開催いたします。

本日の司会を務めさせていただきます大阪市環境局事業部斎場霊園担当の金箱でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

現在、大阪市ではノーネクタイ、ノー上着といった軽装での勤務の取り組みを行っております点について、ご了承いただきたいと思っております。

また、傍聴の方に申し上げます。携帯電話につきましては電源を切っていただくか、マナーモードに設定していただき、審議の妨げにならないようご協力をお願いいたします。

それでは、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。

第5回斎場運営形態検討会議の資料としてホチキス留めの資料です。

お手元に揃っているようでございますので、ただいまから議事に入らせていただきます。議事の進行につきましては榎村座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○榎村座長

それでは、早速議事に入りたいと思っております。本日の議事は、お手元にありますように1つでございます。市立斎場の運営形態のあり方について、中間取りまとめということでございます。各委員の皆様方から斎場運営についての会議のこれまでの検討経過やご意見を踏まえまして、最終意見に向けて中間的な取りまとめを検討していきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の先ほどの資料に基づきまして、事務局からまず説明をお願いいたします。

○中野係長

それでは、事務局よりご説明させていただきます。事業管理課担当係長の中野です。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、お手元にごございます資料をご覧ください。

斎場運営形態検討会議におきましては、大阪市立斎場の事業運営のあり方を検討するにあたり、本市の火葬事業の現状と課題を踏まえ、幅広い観点から市民にとって最も理想的な火葬運営、斎場運営のあり方について提言を行うものでございます。これまで、平成23年8月から平成24年4月まで4回開催しまして、大阪市の斎場運営状況や他都市の斎場運営などについて審議、意見交換を行っていただき、斎場の視察につきましても実施したところでございます。今回の斎場運営にかかわりまして、これまでの検討経過から各委員の方にご意見をいただき、中

間的な意見を集約いたしました。

これまでの検討経過につきましては、次のページの1番に記載させていただいておりますので、ご覧いただきたいと思っております。

次に、委員の皆様からいただきました斎場運営にかかわる意見一覧でございます。

まず1点目でございますけれども、官民との比較ということでございますが、事業の執行状況につきましては、大阪市や委託業者とも適正に運営されており、大きな差はないという意見でございました。利用者へのサービスの提供につきましては、委託業者の職員が入れ替わり、いわゆる定着率が悪いといったことから、サービスレベルの確保のための教育体制を含めた指導に必要性があるのではないか、また大阪市の職員では、経験豊富な職員の方が対応面では優れているとの意見がございました。比較につきましては、概ね官民とも大きな差はないということでございます。

次に、民間に委ねる範囲ということでございますけれども、各委員の意見では民間事業者に委ねることを前提に検討すべきであるとの認識で一致しております。斎場業務のうち使用料金の徴収や証明書の発行業務などを除く火葬業務は民間に委託するほうがよいとの意見であり、また斎場業務全般を民間に委ねることも検討すべきであるといった意見でございます。また、料金徴収につきましても区役所窓口で行うなどといったことも検討すべきであるといったご意見もございました。

次に、3点目の将来を考えた斎場のあり方について、でございますけれども、今後考えられる火葬需要を見据え、火葬時間の短縮などにより火葬件数の増加を図ること、効率的な運営方法の検討、またロストル方式を導入するなど多様化する葬送形態について検討すべきではないかとの意見がございました。いろいろな全体の考え方、変化していくことが予想される中で、斎場施設間で新しさ、広さ、清潔さが大きく異なるということから、使用料金に差をつけることが合理的ではないかといったご意見もございました。また、附帯設備の設置の検討としまして、遺族のプライバシーを確保しつつ休憩できる、他都市でも見られるような喫茶スペースを完備するなど、利用者サービスの向上を図ってはどうかといったご意見もございました。

次に、斎場業務を担う役割（主体）について、でございますけれども、斎場業務につきましては広域的に連携した体制で実施すべきとの意見が複数ございました。また、基礎自治体を主として水平連携も考慮すべきとの意見もございました。

その他としまして、式場として斎場施設を提供する可能性について検討するとの意見がございましたけれども、その際に食事を提供することは、施設維持や民業の関係から適切でないと

いったご意見と、さらに今後、斎場施設内に納骨堂の併設や無縁仏への対応についても検討が必要ではないかといったご意見がございました。

そういった意見を踏まえまして、次のページに、事務局で、各委員よりいただきました意見を整理したものを、検討課題として4点上げさせていただきました。

まず1点目でございますけれども、事業執行の状況については、官民において同レベルとの意見であり、むしろ経済面を考慮すると民のほうが優位であり、一方、サービス面では、民間の水準がやや低いといった部分もあるとの指摘もされていることから、運営コストの削減を図りつつ市民サービスの向上を図る方策を検討していただきたいと思います。

次に、2点目について。斎場業務のうち使用料金の徴収や証明書の発行業務を除く火葬業務を民間事業者に委ねるべきであるとの認識で一致しており、民間活用に当たっては価格競争だけでなく、サービス水準を維持向上させるための方法も重要であります。また、火葬業務以外の斎場業務全般のあり方の検討については、指定管理者制度の導入も検討する必要があると考えます。

次に、3点目でございますけれども、将来を考えた斎場のあり方について、各委員の意見にもございました多様化する葬送の変化に対応できる形態を検討していただきたいと思います。

次に、4点目についてですけれども、火葬場の経営主体は、旧厚生省通知により、その公益性を確保されるべきことから、原則として地方公共団体でなければならないとされております。今後予定される基礎自治体による運営が基本となると思われませんが、斎場の配置、施設規模や火葬能力等を考慮すると、斎場が所在する基礎自治体での運営ではなく広域的に運営を行うことについて、どのような主体で運営すべきかを検討していただきたいと思います。運営方法につきましては、例えば、現在大阪市24区を相当する区を今後予定される基礎自治体8区全体での運営であるとか、斎場の周辺自治体と隣接する市町村との運営、例えば北斎場で申し上げますと、北区と都島区などの基礎自治体とその隣接する東大阪市や吹田市などを含めた連携した運営であるとか、またさらには基礎自治体8区と隣接した市町村の運営というふうに、大きな大阪府と一番広いエリア等の指定、大阪府との運営といったものがございます。

意見集約等検討課題の説明については、簡単ではございますけれども、以上でございます。よろしく申し上げます。

○槇村座長

今回の検討課題のこの4つについて、きょうは検討するということでございますね。少し復唱するようなことになると思いますけれども、3のところ、今回の検討課題ということで4点

書いてございますので、これについて少し集中的に議論をきょうは進めていきたいというふうに思います。

まず①と②、1点目と2点目でございますけれども、これは民間の長所を取り入れて民間事業者に業務を委ねたり、運営コストの削減を図りつつ市民サービスの向上を図るためにどのような方法が必要なのかということでございます。さらに、火葬業務以外の使用料金の徴収とか証明書の発行業務など、現在行政職員が担っている業務について、斎場業務全般を民間活用するという事とか、あるいは先ほどおっしゃったように、指定管理者制度の導入なども考えることも必要であろうかということでございます。

また、3点目に関しましては、斎場施設に関しまして、非常に今葬送形態が多様化しておりますので、そのような多様化する葬送の変化に対応できる形態を検討するという事でございます。施設を整備するものとか、将来的にできるものをどのようにしていくかということをご意見賜りたいと思います。

4点目でございますけれども、斎場業務を担う役割というか主体について、今後予定されている基礎自治体による運営が基本になるかとも思われますけれども、斎場が所在する基礎自治体のみで運営するというのではなく、全区に斎場があるわけでありませんので、広域的な運営について、平常時、それから何か災害が起こった場合どのようにしていくかという検討が必要であろうということでございます。基礎自治体が8区というふうに言われておりますが、どのように分けられるかというのはまだ全然わからないですけれども、その基礎自治体と現在ある斎場との関係ということと、あるいは各斎場周辺には隣接の大阪市以外の市町村もありますので、そうした基礎自治体8区と隣接した市町村、そういうふうなところで少し広げて広いエリアで考えると、あるいは大阪都というのがよくわかりませんが、大阪都とかで運営するというような、大阪都という府下全部入るんですね、この間見に行った八尾市とか堺市とか。そういうふうになりますとかなり広域的になりますので、そうなるほかの市町村がどこにあるかというのがわからないと少し検討しにくいかなとは思いますが、各市はどこに幾つあるのかというのがちょっと今わからないので少し検討しにくいかなと思っておりますけれども、少なくとも隣接の市町村とはどうするかと、非常に霊柩車が行ける範囲というのは、そんな何時間もとというわけにいきませんので、少しエリアも考えて検討するというようなことかなと思っております。

きょうは時間が、この検討課題だけでございますので、今までいろいろ現地も少し見学させていただいたり、いろんなアンケートを見たり、少し現場のほうも検討してまいりましたので、きょうはこの4点について忌憚のないご意見をいただきたいなと思っております。よろしくお

願います。

どうでしょう、1つずつ行きますか。縦横無尽に1から4で思いつくままを言って。一つ一つやっていますか。

○長瀬委員

そのほうが進みやすいんじゃないですか。

○榎村座長

そうでしょうか。それで後、重なったり交互するような項目もあるかもしれませんのでね。1のほうから参りたいと思います。この間委託されているところと直営とか両方見せていただいて、いろいろご感想があるかと思えますけれども、経済面とサービス面ですね。そういう部分から運営コストの削減を図りつつ市民サービスの向上を図るという方策について、ご意見ございましたら。ご提案もございましたらお願いしたいと思います。

○向山委員

向山です。私は、民間に委託されているところを見ても、サービスとしては特にまずいところはないというふうに感じまして、おおむね効率的に運営されているんじゃないかなと、ただ民間委託の前より効率化されたかという点別にそういうわけでもなく、従前のおりされているんじゃないかというふうには感じました。ただ、委員の中に、サービスのレベルが民間委託された後のほうが低いんじゃないかというふうにおっしゃる意見もあったので、ちょっと私が見逃している部分もあるのかなと、どういったところなのか教えていただけたらなというところなんですけれども。

○長瀬委員

よろしいですか。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○長瀬委員

長瀬です。私も、直営と比べた場合のサービスのレベルは若干下がっているように感じられたということで書かせてもらった1人なんですけれども、感じたところで言うと骨上げのときの案内の仕方というか、亡くなられた方に対して応対するのにそういう雰囲気でもいいのかという、そういう応対の感じだったので、そういう部分についてどうかと、もうちょっと物腰もやわらか過ぎずというか、厳粛な感じを保ちながら案内したほうがいいんじゃないかと、そう

いうレベルの話で、一つ一つの骨上げの仕方が悪いとか、そういうことじゃないんですね。そういう場に際してのサービスのあり方について、もう少しきちんと勉強した上でされる必要があるんじゃないかと、手続だけを教えられてこうするんだよということじゃなくて、そういう部分の教育をもっとすべきじゃないかというふうに私自身は感じたんですね。それは、だから今ができていないから民間に委託しなきゃできないという話ではなくて、それは、そういう指導をしながらそういう体制をつくってもらうということで解決できるんじゃないかなというふうには思っています。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○脇田委員

私もいろいろ見まして、正直今委託をされている民間の方のサービスレベルは低いと思います。多分慣れていないというのものもあるのかもしれないんですけども、具体的にいうと基本的な例えば身だしなみであるとか、あと実際市民の方がいないとき、ドアを閉めてしまっていないときの動きとか、跳びはねている方とかがいらっしゃったんで、歩いているときに。意識の問題ですよ。仕事をする上での意識の問題であるとか、あとはやはり慣れていない方で、2回目ですね、小林に行ったときに、慣れていない方が説明で精いっぱいという感じで、遺族の方の様子を伺うこともなく、本当に骨上げの手順どおりに説明をしていらっしゃる。それを見て、やはり市民の方が何かちょっとふうんとしていらっしゃる方もいらっしゃったんですね。ただ、そこまでは全く配慮ができていなかったというところと、あともう一つは、これは民間の方だけに限らずなんですけども、どこの斎場も出入りされる葬祭業者の方々の対応が非常に悪いというのが目についたんですね。そこをやはり仕切れるような、存在であるべきではないかなと、骨上げをするときに当然葬祭業者も周りで立っていらっしゃったと思うんですけども、そういうときに例えば携帯を持って見たりとか、あと立っている振る舞いであったりとか、そういう部分でもやっぱり市民から見えるところですので。そういう部分で何かもう少し、骨上げだけではなくて環境も含めて配慮できるぐらいのレベルが欲しいなと、あとは温度管理に関しても、我々が行ったときにかなり遅い段階でクーラーを入れている状況があったので、そういう部分でもっと早めに市民の立場になった配慮ができないといけないのと思っています。

2回目に小林へ行ったときに、実際、人の入れかわりということで、当初ベテランの方がいらっしゃったけれども2回目に行ったときにはいらっしゃらなかったということだったんです

が、本来請負法、法律は専門ではないんですけれども、やはり十分な管理者がいて、その人がいれば我々からも、業務に携わっている人ではなくて管理者に対して直接気づいたことを言ってその場で改善していくということは、多分可能だと思うんですね。その辺がやはりなされていないのかなという気がしました。

○槇村座長

はい、ありがとうございます。

松井委員さん、どうですか。

○松井委員

私も今皆さんがおっしゃったのとほとんど一緒なんですけれども、そのレベルが大阪市の方と比べると少し低目ということなんですけれども、それについて私自身は職員研修であるとか習熟度、そういうようなことで改善されていくのではないかなと、まだ事業者さんというか委託されてどれぐらい経つんですかね、1年経たないでしょうか、というような状況ですので3年ぐらいの中で、状況によるんですけれどもレベルアップされていくのではないかなと、そういう慣れとか習熟度と、それと職員研修というようなことを通じまして、現場での動きとか、それから誰がリーダーで、どういう動きをどうしたらいいんだというようなことがわかってくるのではないかなということですので、現時点では少しレベルが市の方に比べたら落ちているのではないかなということなんですけれども、それについて今申したようなことで今後十分カバーできていくのではないかなというように考えました。

○槇村座長

私も似たような感想ですので、大概そういうふう感じたのではないかなと思うんですね。今回は委託された、それはここということで委託されたんですかね。委託されたときの状況にもよりますよね。どういう会社を選んでどの程度こちらが望んで、どういうふうなレベルのところをお願いしたかによって違うんじゃないかなと思ったりいたしますけれどもね。今のようサービス面では、慣れとか習熟度とかが教育について変わっていく可能性は強いですからね。それでもだめというところは仕方ないんですけれども、その辺の論点はあろうかと思えますよね。

でも現在の市の職員についてはずっとやっていらっしゃったので、民間に比べたら、比較の問題ですけれども、慣れていらっしゃるということもあり、よかったということですね。比べる対象がどこかによって比較されたときに違うと思いますのでね。全く初めてのところで、もしあれば、そんな比較にならないですよ。

はい、どうぞ。

○脇田委員

今の比較という部分なんですけれども、大阪市だけで見れば、職員と今の民間の会社の方で比較すれば当然職員の方のほうがいいですし、民間の方ももっといろいろ研修などで勉強していけばおそらく上がると思います。ただ、どれぐらいの期間がかかるかわからないということと、周辺の都市の民間でやっていらっしゃる方の応対、個人的に行ったところもありますけれども、実際に堺だったり、八尾とかいろんなところを回りましたけれども、そういうところと比較したときにでもやっぱり同じ民間レベルでもちょっと低いかかと、ですからもっと、安かろう悪かろうではなくて、ある程度質の部分も求められる競争の中で選べたらいいなと思います。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○長瀬委員

事業者の選定のとくと事業者を選定した後の指導という部分がすごく大事だと思うんですね。民間だからだめということではなくて、民間でもできるはずだと思うんですね。それをできる素養というか、あるところを選ばないといけないし、あったところも適切な指導をしていかないといけないと、そういうことが一番重要じゃないかなというふうに思うんですね。だから、サービスレベルが多少低くても教育していけば大丈夫、そういう意識のある事業者を選べば大丈夫と、そういう選び方のところがすごく大事かなというふうに思います。

○榎村座長

比較の問題というのは、今回委託されたところだけじゃなくて周辺とかいろんなところと比べてみるということと、適切な指導をしてレベルアップしていただくとか、それから意識をどういうふうに持ってもらうかと、やっぱり遺族というのはそのとき非常に大きな精神的な痛手を負っていますので、その辺についてはどう振る舞うべきかというのは職業柄どうしても必要な、マインドとか態度とか必要であらうと思いますので、そこは非常に重要なところですね。

運営コストの削減という意味ではどうですか。経済面というところの検討もございますけれども。

○長瀬委員

コスト削減効果が不明であるということで、具体的な資料を多分市のほうではお持ちで、それを見せていただいたらわかるのかなと、何となくイメージとしては削減されるんだろうとい

うふうには推測しますが、その資料を見せていただいたら納得できることかなというふうに思っています。

○榎村座長

今回民間に委託されたというのは、効果を図る場合人数みたいなものとか、従来おられる職員の人数と民間委託された場合の人数とか、何か条件が。

○向山委員

民間委託するときに、どういう条件で委託を出しているかということですよ。

○榎村座長

ええ。だから比較と言われてもコスト削減がどのようになっているかというのは、比較の基盤がちょっとわからないとにくいということですよ。

○渡邊課長代理

小林斎場については常時4名出勤させてくださいと、その4名を何人で回すかは、これは企業のノウハウといえますか。一応出勤人員は4名で、佃斎場は3名ということで人員の指定はさせていただいております。

今回、委託期間が1年半ということですので、それを超えての条件がつけられませんので、同様の業務を1年以上請負っていることを条件にして、あとは価格競争だけです。

○榎村座長

そういう1年以上の実績があるところということなんですね。

○松井委員

いただいた資料からは、効率的に運営されているかどうかというのは不分明なんですけれども、資料の中で人件費の部分、大阪市の職員の方の人件費の場合と民間の方の場合の人件費比較というようなところが出れば、それは効率かどうかちょっとあれですけども、そこが一番差がつくところではないかなと感じますので、その部分の資料があれば、ある程度言えるのではないかというように思いました。

○榎村座長

ありがとうございます。その辺の基礎的なものがないと少し運営コストの削減を図りつつも難しいということで、基礎的なものがあつた上でいろいろと比較検討をいよいよということですね。

2番目のほうに参りたいと思いますが、火葬業務は民間事業者に委ねるべきであるとの共通認識が得られたということで、ただし、民間活用に当たっては、価格競争だけでなく、サービ

ス水準を向上させるための方法も重要であると、また、火葬業務以外の斎場業務についてのあり方について検討する。その場合、指定管理者等のことも検討課題になるであろうというようなことでもございました。斎場業務全般を民間活用するという考え方もあるのではないかこの辺の検討についてやってまいりたいと思います。

もう一度、火葬業務以外の業務というのは料金徴収と証明書発行業務だけですかね。他にも何かありませんか。斎場業務全般というか、直接の火葬場以外にも。今は料金の徴収はその場でされているんですね。それから、証明書発行というのは火葬の証明書発行の業務ですね。

○渡邊課長代理

そうですね。火葬証明の発行だとかがございます。

いわゆる行政職、事務所が行っている料金徴収、証明書発行というようなところについては、現在、直営で行っているところです。それ以外で技能職員が行っている仕事が火葬業務ということで、ご遺体の受け入れとか収骨、骨上げとか、実際にご遺体を火葬する業務、あと庁舎管理として清掃業務も民間委託になっております。

○榎村座長

葬祭業者から何日の何時という申し込みありましたよね。それを多分もうパソコンで入力されてやっつけていらっしゃるんですね。それもされている、そこオーケーですよと、何月何日の何曜日はオーケーですよと、そういうふうな許可業務をされているんですね、ここで。

○渡邊課長代理

そうですね、はい。

○榎村座長

それと、あとレストランはなかったと思いますけれども、お茶を飲むところとか、そういうサービスエリアみたいなものがどこかにあったか、それは。

○渡邊課長代理

いわゆる火葬業務の中に含まれております。

○榎村座長

それは火葬業務の中に入っているんですか。

○渡邊課長代理

技能職員が行っている業務の中に含まれております。

○榎村座長

行政職が行っている業務と、別の業務をやっておられる方ということですね。

○中野係長

先ほどの火葬業務とそれ以外の業務というのは、第1回の資料の7ページに火葬に関する業務と管理運営上必要な業務ということで、資料をつけさせていただいております。

○槇村座長

この点についていかがでしょうか。関連的業務みたいなのと火葬業務みたいなもので分けるとか、あるいは斎場全体、業務全般を考えたほうがいいのかとか、いろいろ検討課題があるかと思いますが。

○脇田委員

火葬業務に関しては民間に委託でいいと思うんですけども、全般を委託するかどうかというのは、例えば管理業務の中に区役所との関係であるとかシステムのことがかかわってくると思うので、やはりその辺の環境整備ができないとなかなか難しいかなと思うので、方向としては可能な限りコスト面も考えて、委託できるものは委託したらいいと思うんですけども、ただ早急に全部というのはちょっと難しいのかなと思っています。段階を踏んで、環境を整えつつではないかなと思います。

○槇村座長

何か先ほど、料金徴収とかは他でできるとか言っておられましたか。区役所。

○脇田委員

区役所でできればいいんですけども。

○向山委員

その意見を私が出したんですよ。いわゆる許可とか料金徴収とか証明書の発行を区役所のほうに移してしまって、要するに斎場ではやらないというふうにすれば、今行政職員の方がおられる部分を区役所に移してしまえるんじゃないかというところなんですけれども。そうしても市民の方から見た場合に不便とまでは言えないと思うんですよね、区役所に移したからといって。

○脇田委員

むしろいいかもしれないです。

○向山委員

行きやすいかもしれないですね。

○長瀬委員

私も基本的にはそれに近いんですよ。斎場業務全般を委ねる方向で進めということで、そこ

でしかできないというか、そこでしかできないことはそこでやるしかないわけで、それはできるだけ民間でできるんじゃないかと、問題があるような業務は官でするようにして、それはどこかしらでまとめてするほうが効率的じゃないかと、あそこに1人、2人がずっと張りついて、土日があることを考えるとやっぱり張りつき方というのは相当無駄が出てくると思うので、そういう部分を官のほうで。どこかの部分で共通してやるという形がいいんじゃないかなと思っています。

○榎村座長

死亡届って各区役所でしたか、出すのは。住民票のある区役所ですね。

○渡邊課長代理

死亡届を出せるところは、死亡地、届け出人の住所地か、亡くなられた方の本籍地になっていきますので。例えば大阪市民の方が仮に東京で亡くなられたと、届け出をされる息子さんなりが東京でお住まいの方ということになれば、東京で届けするか、大阪までわざわざ行って届けるかということになりますので。そこら辺ちょっと届け出できる場所というのは限られる。法律で決まっております。

○榎村座長

ちょっとどうなってんのかなと聞いてみただけなんです。行政職員が担っておられるところは区役所とかでもできる可能性はあると、効率的に考えたらそういう可能性はあるというご意見ですよ。

○松井委員

市のほうがまとめて、区役所であれば区役所で受け付けとかそういうようなことをやるということなんですけれども、現場の近くというか火葬場の近くに事務的な部分とか受け付けとかなんとかということがあって、そこのコミュニケーションというか連携のところ、現場に近いところにあるほうがいいという面もあると思うんですよ。やり方が効率的になるかというようなことは課題ではあると思うんですけども、私自身は現場にあってもいいんじゃないのかなという感じなんです。

○榎村座長

それは、証明書の発行とか料金徴収というのは、業務全般を民間活用にした場合はできないんですか。できる可能性はあるんですか。料金徴収とか証明書発行業務みたいな今は行政職員が担っておられることを、斎場業務全般を民間活用、例えば指定管理者にしたら。

○向山委員

指定管理やったらできるでしょうね。

○榎村座長

指定管理やったらできますね。ほかの館の利用料金とかも徴収していますもんね。

○渡邊課長代理

委託ということになると管理委託ということになりますので、これはいわゆる外郭団体でしかできませんけれども、指定管理者制度ということであれば可能になります。

○榎村座長

指定管理者の場合はということですよ。

○渡邊課長代理

はい。

○榎村座長

民間活用する場合は、やっぱり運営コストを削減しつつ効率的にという、そういう話がどうしても入ってくるので、その辺をどんなふうにして具体的にいい方向に行くかということですね。ただ、価格競争だけではない部分がありますので。

○向山委員

指定管理の場合あらかじめ採点基準をつかって、応募してきた人をそれに基づいて採点して、点数の一番高い人が指定管理の場合、第一候補者として契約するというのが普通だと思うんですけども、価格点だけで半分ぐらいいくような採点基準を設けてしまってというケースがあると思います。そういうことが実施にほかの関係の指定管理ではあって、本当に価格点だけで決まってしまう、あとの質の部分の採点はあつてないようなものだというのがどうもあるように思いますので、そういうことだけはやっぱりどうしても避けないといけないだろうなというふうに考えます。

○榎村座長

どうしても必要な部分、質のいいサービスをやってもらうという必要はどうしてもあるわけなのでね。ほかのところとは違いますので価格競争だけ、点数配分の問題だと思いますけれども、そこはもしそういう場合であったとしても非常に重要な点数配分として検討していかないといけないということですよ。

そういう指定管理者になった場合、火葬業務だけ委託された場合とか、表みたいなものをつくってどうなのかという、比べないとなかなかわかりにくいですよ。こういう場合はこうや、こういう場合はこうや、こういうふうに低くできるというのがあればよくわかりますよ。

○脇田委員

コストの面も含めてね。

○槇村座長

はい、コストの面も含めて。

指定管理者の場合は、人件費とかはそれも含めて応募してもらうんですよね。その辺はかなりトータルで提案ができるというふうなことにはなるんですかね。

○渡邊課長代理

指定管理の場合、いわゆる業務委託と同じような形で管理代行料を支払いますが、これについてはいかに安く抑えていただくかということになります。また、利用料金制というのもございまして、利用料金制は使用料とかの収入をすべて指定管理者の収入として、支出はすべて指定管理者が収入の中からお金を払っていくという形です。斎場の場合は利用料金制というのはなかなか難しいかなと。

○槇村座長

ちょっと利用料金制には当たりませんよね。どんどん利用してくださいと、そういうわけにいかないし、やっぱり必要なこととしてあって、それは数は、ふえたり減ったり必要な数だけがやっぱり利用されるということですね。

○向山委員

それで利益を出さないといけないとなると、利用料金が大幅上がるんじゃないですか。

○槇村座長

利用料金は指定管理者のほうから提案があるわけですか。今現在は市で決まっていますよね。

○渡邊課長代理

火葬料については条例で決まっています。

○槇村座長

指定管理者制度の応募のときに出される。

○向山委員

指定管理のときは原則指定管理者が決められるんですけども。

○槇村座長

でも火葬料金も。

○向山委員

ただ、委託する市のほうが決めることもできるというような、ちょっと正確のその条文を覚えていませんけれども、ですよね。

○渡邊課長代理

やすらぎ天空館は、利用料金制を取っておりまして、指定管理者のほうで料金の変更はできるということになっていますが、その場合は大阪市と協議の上変更ということになっており、現在はもとの料金から変更しないということで指定管理者とお話はさせていただいております。ただ、これが応募の条件ではクリアできないということになれば、料金変更もしていかなざるを得ない可能性はあります。

○槇村座長

式場は民間でもいっぱいありますけれども、火葬場の場合は選べないというか、大阪市でこれだけということですからね。結婚式場と同じように式場はいっぱいあるので選択はできる。でも火葬の場合は選択できませんでしょう。その辺のことも違いはあるかと思うんですよね。天空館は式場だけですよ。

○向山委員

ちょっと話が脱線というか、別の項目にいくかもしれないですけども、私は5斎場のうち4つ見て、料金下がってもいいというふうに思ったんです。それともう一つ思うのは、これから火葬件数が恐らく増えていくときに例えば、もう一つ斎場をつくるとかというのはなかなか難しいので、そうすると1件当たりの火葬時間を短くする。ただ、これはどうも限度がありそうですし、余り早く火葬してまた冷却してとかをすると炉が傷むということもあるでしょうし、もっと早い時間とか遅い時間とかにやらざるを得ないのではないかなと、そういうふうに思うんですよ。例えば早い時間、遅い時間は少し利用料金を下げたり、ある程度今ある既存の施設の中で市民にとっては利用の選択の幅ができてくるというか、そういうふうになってもいいんじゃないかなという考え方です。余りにも今均一過ぎて、何か反対にサービスの提供としては不公平なところがあるのではないかなというふうに思っています。

○槇村座長

時間を短縮するためにロストル方式ですか、現行はそういうふうな方式には変えられないでしょう。今の炉のままいくという前提ですよ。何か新設のときでしかできませんよね。そうすると、例えば5斎場は非常に差があったので料金に差をつけるということもありますけれども、ちょっと将来長く考えた場合これを更新していくと、もうちょっと小さいのをまとめて大規模にして少し新設していくとか、そういう計画も入れると少し違ってきたりするかなとか、

そういうこともこの検討の中に入れるんですかね。火葬件数が増えていくというのはわかっていますけれども、あるときになったらまた減りますよね。そういうことも含めて施設の更新のときに非常に時間短縮のためにロストル方式に少しずつ入れかえていって、その増加分のところに間に合うように変更していくというようなこともありますかね。そうでなければ、現行でいくということになると2時間はかかるわけでしょう。大阪の場合は待っていないでしょう。一旦帰られますよね。そうすると、先ほどのような早朝とか遅い時間ということで、一旦お帰りになるわけだから次の朝に引き取りに来られるという場合もあるし。

海外では、ちょっと方式は違うかもしれませんが、必ずしも炉前までということではなくて、炉前までは送って来られるけれども、ご遺体を長もちさせるためのそういう保冷庫みたいな施設が必ずありまして、それを順次火葬していくわけですよ。そしたら24時間火葬できる。やろうとすれば早朝と夕方だってできるわけで、そうすると非常に火葬炉の使用が平準化されますよね。大体お葬式って集中しますからあの時間帯でやるというのは大変なことになるので。現行の炉のまま今の施設のままいこうとすると、人口増加、死亡数に応じてやるんだったらいろんなことを考えないといけないと思います。それも一つの効率化ではありますけれども、料金も変えるという考え方もあるのではないかという話ですけどもね。夏なんかは結構夕方でも明るいですから。そういうことも含めて結構柔軟に考えていくということも、別に24時間やれと言っているわけじゃないんですけれども、もう少し柔軟に、9時5時の世界ではないんじゃないかと、現行の炉のままいくとすればもう少し柔軟な効率性みたいなものを考えられるんじゃないかなという気がいたしますね。料金もそれによって違うという。

○渡邊課長代理

例えば、ハード面でこういうふうに、というような意見が出るとそこが固定されるといいますか、こういう方法もありますねというような参考的なご意見をいただけたらいいのかなと思います。

例えば、ロストル方式という選択肢もありますとかですね。今おっしゃっているような夜間と早朝は料金を安くするとか、そういういろんな多様なご意見をいただければなと思います。こういうふうにしなさいと言われてますと、ちょっとなかなか難しいと思います。

○榎村座長

今はこういうことも検討できる可能性はありますよというご意見でみんな。保冷庫は別にその斎場じゃなくたって、葬祭場は式場だって持っているところがありますし、いろいろですけどもね。大概、外国はみんな火葬場に持っているんですけども、いろんなやり方がある

ますね。

○向山委員

その場合、火葬した後のお骨は冷蔵庫へ戻すのですか。どんなふうにして次、収骨まで置くのですかね。

○槇村座長

日本の場合ですか。

○向山委員

外国の。夜中でも火葬するというふうな。

○槇村座長

外国はお骨上げはありませんのよね。

○向山委員

なるほど。

○槇村座長

だから、いつでも取りに行くというか。待っておられる方ももちろんありますけれども、後で取りに行ったり郵便で送っていったりとかいろいろ。

○長瀬委員

郵便で送るのですか。

○槇村座長

宅急便でもあると思います。

○向山委員

そこが違うのですね、大分。

○槇村座長

そこが違いますね。

○脇田委員

先ほど向山委員がおっしゃったように、時間帯をもう少し今よりも広げるということ、もう少し分散化した1日当たりの処理能力を高めるというのも一つだと思いますし、あと私の意見として書かせていただいたのは京都市のように、これはハード面で多分無理だと思いますけれども、ロストル方式のように1回当たりの時間をやはりもう少し短縮したほうが、遺族の負担というのを考えたときにも、やっぱり出来ればもう戻らずにという方も多分いらっしゃると思うんですね。そういうことを考えると、もう少しできれば短縮できるような設備ができないか

など、何か今のものを工夫して。そうすると当然費用がかかるんですけども、現状今の、どことは言いませんけれども、古いところでかなり改修費とかが毎年毎年かかっているわけですよ。そうすると、そこに古いものをそのまま改修費をずっとかけていって、平成51年ピーク時まで持っていくことと、今少しでも新たな設備投資をして許容量をふやすことが、もう少し長い年月で見たときにコスト的にどうなのかという計算をしてみないとなかなか答えが出にくいのかなと思いました。

○榎村座長

トータルなコストですね。単年度ではなくてトータルなコストとしてももう少し計算したほうがいいのではないかと。何かそういうふうなことはやっておられるのですか。今すぐ新しいのをつくるというのは無理かもしれませんが、トータルな死亡の増加に伴ってどういうふうにされようとか、施設の更新とか、そういうようなことをお考えですか。

○渡邊課長代理

今回のこの斎場運営形態検討会議をつくる前に斎場に関してのプロジェクトチームをつくっておきまして、そのときの中で出ておりましたが、他都市であるように例えば収骨室をつくることによって冷却の時間を短縮できますし、収骨室でお骨上げをしていただくということになると火葬炉も空きますので、受け入れができる。そこら辺で回転が上げられるというようなことも、また将来的には収骨室をつくってとか。

前回、日本環境斎苑協会の森山さんからあったんですけども、ロストル方式というのは現在はあまり採用されていないです。新しく斎場ができれば棺台方式になっているのがありますけれども、前回、例えば北斎場の3号炉だけロストル方式にして、早く火葬して骨上げして帰りたいという人はロストル方式もありますよ、とかというようなことの検討とかをしておるんです。ただロストル方式の業者さんが少ないということなので、そこら辺がちょっとネックかなと思っております。

○榎村座長

そうすると、今の話やったら収骨室をつくれれば回転率は上げられて効率的に利用できるということなので。スペースさえあればできるんですよ、全体を改修しなくたって。なるほどね、そういう案があるんですね。

○松井委員

この斎場運営形態検討会議という、この運営の中に今おっしゃっているようなソフトだけじ

ゃなしにハード面のことについても触れていくという部分があってもいいのかなと思うんですね。市としては運営形態、運営というのはどう言うか。運営であってハード面についてどうこうということではないということなんかもしれませんのですけれども、そこを少し分けて、ハード面のことについても触れて提案したほうがいいのかなという具合のことを思っておったんですけれども。

○向山委員

私は、大阪市営斎場の事業運営の中にはそういうハード面のことが入ってくると思っているんですけれども。

○榎村座長

そういうふうに考えてもよろしいですね。斎場の事業運営の中には現行のハードをそのまま置いておいてというだけでは少し考えにくいかと思うんで、今のような検討。

○金箱課長

当然、運営を考える意味で、そこでこういうハード面を考えていくことは、当然だと思いません。それをなしに運営ばかり考えるということはちょっと。ハード面のことは大阪市、今現在なかなか整備というのは別の問題であります。意見をいただき、ハードの整備ができるということではなく、ただ、こういうふうな運営形態に持つていくためにはハード面でこういうような考え方を考えていかなきゃいけないと、そういう意見はちょうだいしたいと思います。

○榎村座長

次の3番の、斎場施設に関して、多様化する葬送の変化に対応できる形態を検討するという項目、ここにも少しかかってくるのではないかなと思うんですね、ハードなところは。この辺じゃ移っていきましょうか。後でもう一回、何回もやりたいと思いますので、とりあえずざっと行きたいと思いますが。

多様化する葬送の変化に対応できる形態ということで。多様化する葬送の変化というのにもかなり幅広に考えられるかと思いますが。

○長瀬委員

よろしいですか。

○榎村座長

はい。

○長瀬委員

ロスト方式の話がさっきから出ているのと同様関係すると思うんですけれども、この葬送形態

でロストル方式やったら形がなくなってしまうので、それは余りにもということでご意見が前回はあったと思う。本当にそれをよしとしない方は今でもたくさんいらっしゃると思う。けどそうじゃない人も中には出てきているんじゃないかと、例えば海のほうに、もうお墓は要らないから自分の生まれ育った浜のところで船に乗って散骨してしまうというか、そういう形もひょっとしたら出てくるかもしれない。そんなときにはむしろロストル形式のほうがいいのかもわからないし。

ロストル方式自身がだめだということではないだろうと、そういう形にも対応していくほうがいいんじゃないかということが基本的に検討課題としてあると思うんですね。特に効率の面からいって、先ほど名前が出ませんでしたけれども、佃斎場なんかは炉の数がすごく少なく、現状で運営していったときにメンテナンスというところの観点でも問題あるでしょうけれども、人の面でも相当問題は、無駄な部分が多く出てくると思うので。そういうところを解決するという方法としてロストル方式を佃には導入するという形にするのも一つ案としてあるんじゃないかと、もちろん北斎場の一つをそういう形にするというのものもあるでしょうし。本来の形でいうと佃の部分で利用してもらうよりは、むしろ瓜破のほうに集約してしまえば、あちらをなくしてしまうという形に持っていくほうがいいのかもわからないけれども、それはやっぱり地元の反対もあったということで、現状を維持するんだったらそういう方式の斎場という位置づけにすれば、むしろ利用者はそこに集中するかもしれないんで。そうなればほかにも導入するという検討ができていくと思うので。試験的な位置づけとして佃をちょっと考えてみてもいいんじゃないかなと思いました。

○榎村座長

さっき広域的な利用というふうなネット、今おっしゃったように、ちょっと非効率な部分があるところについては集約するというようなことも検討課題の中にはあるんですか。地元のご意向というのものもあるとは思いますが。一方で広域的な利用というふうに言っていて、もう一方では非常に有効な、いつまでも佃があるかどうかわかりませんよね。ものすごく古くなってきた場合ね。そこで建てかえとか、もうちょっとほかにも集約するのかということもあろうかと思いますが、あるいはもし置いておくんだったら今のようなちょっと違った、更新のときに違ったものをつくるという考え方もあろうかと思います。

○渡邊課長代理

いろいろな各方面とか観点からご意見をいただければと思いますので、たださっきも申し上げていますように、それがすぐにできるのかというのはちょっと別の問題ですけども、そう

いったことも含めてご意見を承ればということで考えております。

○向山委員

細かいことなんですけれども、自分の意見に対する反省でもあるんですけれども、いわゆる霊柩車の料金って遠くへ行くと高くなるのですかね。どういうふうになっているのですかね。例えば遠くても佃斎場が安いから行こうとなっても結局霊柩車が高い、それからついて行く人のバスの料金なんかも遠いと高くなるというんだったら余り意味がないですよ。もともとそんなにめちゃくちゃ火葬料金が安いわけじゃないんで、それが安くなった分どうなのかなと思ったりして、余り意味のないことなのかなとも思ったりしているんです。どうなんでしょう。

○渡邊課長代理

霊柩車は民間でやられているので、そんなに詳しくは存じ上げておりませんが、10キロまでは幾ら、それを超えるとあと何キロずつという割り増しになってくるというような料金システムになっておるといのはちょっと聞いているんですけれども。

○向山委員

なるほど。やっぱり距離は一応関係あるのですね。

○槇村座長

それならさっきの京都なんかだったら、えらい西のほうから当日すごい遠い。

○向山委員

遠い人は大変ですね。

○槇村座長

今ロストルで形がなくてもいいという話が出ましたけれども、散骨を希望される方最近増えていますよね。そうすると、やっぱり形が残らずに温度を上げて遺灰にしてしまうというようなご要望があったときにはそういうふうにしたらいんじゃないかなと思うんです。散骨する場合は実際には砕いており、砕くほうが心はちょっと痛いと思うんです。もう灰になったものをいただいて散骨するほうがよくて、自分が砕くという作業はいかがなものかといつもちょっと思っています。その辺は温度設定が問題なので、ご要望があればそういうケースでも受けていただくというようなことがあってもいいんじゃないかなとは思っています。これは私の個人的な意見なんですけれども、結構お話しに行くとそういうご要望が多いので、ほかに何かありませんかね。多様化するというのはいろんな多様化があると。

○脇田委員

今の散骨の話は、今の状態の骨をさらに散骨するためにまたお金がかかるんですよ、粉骨

にするために。そういうのを考えると槇村座長がおっしゃったように、いろんなニーズに対応できるような形が望ましいのかなと、あとは意見でも書かせていただいたんですけども、やはり実際来られる遺族の方も本当に1人、2人で来られる方であったり、あと大勢で来られる方であったりいろいろいらっちゃって、お別れの仕方が違うと思うんですけども、他市とかであればやはり収骨室とかお別れする部屋とか、プライバシーに配慮した施設というのが非常に多いと思うんです。だからそういう部分で新たにつくるということはできないかもしれないけれども何か配慮するような、可動式のパーテーションであるとか、もちろん収骨室があればなおいいかなと思うのですが、もう少しそれぞれのご家族のプライバシーとかそういうものを配慮するような施設というのも必要かなと思います。

○槇村座長

私もすごい痛切に思いますね。昔は老人ホームでもみんな6ベッド、8ベッドあったでしょう。今はもう老人ホームもみんな個室になっていますよね。だから、かなりプライバシーとか個人ということがやはり重きに置かれるようになってきていると思いますので、人生最後のお別れの場とかというのは家族によっていろんな状況が出てきて違いますので、横で収骨して同じように何もなく収骨するというのは、私自身ちょっとこの間見ていてどうなのかなと思いついて、やはり設備が要るのか、さっきの逆に収骨室をつくることによって効率的な回転もよくなるということなので、少しそういうふうな余りお金もかけずにできることがあるとか、どういう形がいいかちょっとわかりませんが、そういう方向もあっていいのではないかなと思ったりします。炉の前じゃなくて炉の手前ぐらいのところでパーテーションがあったところがありますよね。八尾でしたかな。炉前じゃなくてちょっと手前のところにありましたね。

○向山委員

堺やったような気がする。

○渡邊課長代理

堺ですね。

○向山委員

前室から出てきたところ。

○槇村座長

前室から出てきたところにちょっとありましたね。

○向山委員

ありましたね。

○榎村座長

別の部屋ですね。

○向山委員

私の雑駁な意見ですけれども、前から収骨ってそんなにしたいかなというのが一つありまして、いろんな人の葬式に行くと、自分の例えば祖父母だとか親の葬式だったらそれは収骨したいと思いますけれども、ちょっと遠い親戚だとか仕事の付き合いの人だとかでも流れ上収骨まで行ったこともあって、そういう場合にちょっと私なんかがお骨を拾っていいんだろうかというような気がすることもあるんですよ、実際。そうすると、そんなに大勢で収骨できることが本当に必要かということも考えていいんじゃないかと思うんです。榎村先生がさっきおっしゃったみたいな外国の郵便で送ってくるというのは、ちょっとそれはどうかと思いますけれども……

○榎村座長

希望すればですよ。

○向山委員

例えば私の経験上、和歌山市は喪主ともう1人ぐらいしか収骨に来ないでくださいと。

○榎村座長

来ないでくださいと。

○向山委員

ええ。だから2人か3人で来てくださいと言われるんですね。それ以外の参列者とか親族は御飯食べている間に、2人か3人だけ行ってお骨上げして帰ってくるというようなふう実際にやられているんです。だから、そういうふうになれば今の既存の施設でも、もうちょっと込み合わない形とか効率的なオペレーションができるんじゃないかなというふうにも思います。

○榎村座長

なるほどね、そうですね。

○向山委員

ええ。

○榎村座長

私はちょっとだれのとときかわからないですけれども、みんなお食事してもらうように皆さん親戚とかが待っていて、私と何人かだけ行ったような記憶がありますね。ほんで持って帰って

きて、その場で初七日したから。全員が行っていないと思いますね。だれのときかよく覚えていないんですけれどもね。

それで、今のお話ですけれども、日本ではそれが当たり前やというようなことは伝統的だと言われておりますが、この伝統だってそんな古いものではないでしょう。いつのころからかできてきたことをみんな伝統だと言っているわけですね。だから、私自身は絶対嫌なんですよ。だって、愛する人がこんな姿になったということのほうがすごい強い衝撃受けますよね。さらにそれを拾うというのは、私はもうずっと小さいころから何人か家族を亡くしてきたのですけれども、非常に嫌なやりたくない行為でありました。何人も私やってきましたので、だからそれを最後の伝統やとか習慣やというのでやる人は、それではいいと思いますけれども、そういういたら無残な悲惨な場に立ち会いたくないという、本当の肉親であれば。私なんかはそうずっと思ってきたんです。だから、それはその人に応じて考えたらいいんじゃないかなと思ったり、あるいはお骨は要らないと言わはる人はそれなりに対応する方策、選択肢を設けるとかですね。

最近、無縁仏の対応というのがちょっとどこかで出ていたんですけれども、これからはやっぱりシングルの方、一人身の方も多くなってくる可能性がありますよね。そのときはだれも収骨する人がないと、それもまた逆に寂しいですよね。それはそのご家族の選択にできるようなものに変えていくということでもいいのではないかな。今かなりそういう変化というのがいろんなところで起きているということと、家族の個人化というのはさらに、個人化の個人化と言われていることがありますね。とても今までの従来のものとは違った形になってくる可能性がありますので。これはハードのところをいらわなくてもいろんな変化に対応するという選択肢ですね。ある意味ではサービスの選択みたいなことも考えてもいいのではないかなというふうに思うのですけれどもね。

○脇田委員

今ご意見があったように、やはり利用される方は市民のニーズに合う形、多様化に対応できるような形にすることが望ましいと思うんですね。無縁仏が増えるという部分でも意見で書かせていただいたんですが、八尾のような納骨堂、ああいうものの設置というのも私は個人的にいいなと思いました。理由としては無縁仏でなくお墓を持つというのが、なかなか大阪市内というのは難しいと思いますので、そういう形でお墓の管理とかも代々していくような習慣というのがどんどんなくなってくると思うので。納骨堂というものが身近にあるといいかなと。

先ほど収骨に関してなんですけれども、私も収骨、身近な人の骨を拾うというのがすごく衝

撃だったんですけれども、ある意味私は甥に必ず来いと、本人が嫌がってもあえて人というのはこうなるんだよというのを、やはりちょっと衝撃だとは思いますが、余りにも今、人の死とか生に対して軽視されているような社会風潮があると思うので、教訓ではないですけども、そういう部分でわざと連れていくことがあるんですね。だから、そういう意味ではやはり納骨堂であったり、あと収骨に関しては市民のニーズに対応できるような形にちょっと幅を広げていったらいいのかなと思います。

○榎村座長

このお骨の話に関しては説もいろいろ、民族の違いとかもういろんなことがあるので、どれがというようなことはとても深い問題なのでちょっと言えないと思うんですけども、ただ一つ言えることは、市民の方々が自分はどう思うかというようなサービスみたいなものがあったもいいのかないのかなという気はしますよね。

○脇田委員

すみません。

○榎村座長

いやいや、先ほどの社員とか職員の教育というのは死をどう考えるかというのとか、死の取り扱いの歴史だとか、いろんなことをやっぱり知っておいたほうが、さっきのマニュアルの形だけ覚えるとえっということになって、終わったからいいという話になりますので。その辺の本来の意味の教育とか研修みたいなものは大事かなと。

ちょっと話が飛びますけれども、そういう意味では死についての教育みたいなね。別に火葬場でする必要はないかもしれませんが、やっぱり老いに続く最後の場所ですよ。それと、またお葬式と火葬の話と一連につながるの、そういう人間の精神の部分というのは何らかの形でやっぱり教育みたいなものをしていく、職員のみならずしていく場があっても。

○向山委員

そうですね。

○榎村座長

どういう形がいいかわからないんですよ。ごみの何でしたか、焼却場、舞洲、でも環境教育やってはるんでしょう、物に対してね。やっぱりもっと生死にかかわるいろんなことも含めて、そういうことに携わっておられる職員の方も逆に教育者になって一般の市民に教えていただくというようなことがあってもいいかなと、逆に言うたらオープンにしていくというね。いったら今まで、自分がこういう経験をやっているから言うのではないんですけども、老いの

問題はもう大分と一般化してきましたよね。だけどさらに亡くなった後どうなっていくのかという葬送についてとか、死についてとか、そうしたもうちょっと大きな教育みたいなものが何らかの形で要るかな。どこを使ってやるかというのはあれですが、突然火葬場へ連れていったらみんなショック受けるかもしれないんで。

○向山委員

直接業務にかかわりのないことでもどんどん研修を受けていただいて、それでプロ意識を高めていただくというのがいいと思いますね。

○槇村座長

だから、オープンにしていくということなんです。今までは閉じられたところで閉じられた一部の人の職員だけがやっているということがあられるでしょう。それをもっと非常に市民にとって大事なスペースであると、人間が最後に絶対必要なスペースなんです、火葬場というのは。そういう重要な尊厳がある場所であるということを一般の人にももっとオープンにしていくみたいなぐらいのことがあってもいいんじゃないかなと思うんですね。そういうためにはちょっと変化じゃないんですけれども、次の4番にも書いてありますけれども、環境整備を働いておられる方も含めて、荘厳な神聖な最後の送る空間なので、そういった意味でもっと環境整備をしていい空間であるべきみたいなそういうのも必要じゃないか。それが民間でサービスができるのかどうかわからないんですけれども、そういうこともちょっと4番のところでは公共性が確保されるというのは経営だけではないかなと思うんです。すみません、要らないことをいっぱい言いました。

さっきの無縁仏の納骨堂の話ですか、あれは斎場にありましたか。どこにあったかな。

○脇田委員

八尾です。

○向山委員

無縁ではないでしょう。

○脇田委員

あれは無縁ではないです。

○向山委員

無縁じゃないですね。

○槇村座長

あれは無縁じゃないですよ。

○長瀬委員

無縁の話が出ましたよね、あのとき。

○脇田委員

基本的には無縁ではなく、ちゃんとだれかいらっしゃってお墓の階にあそこに。

○槇村座長

いわゆるロッカー式のお墓ですよ。

○脇田委員

そうですね。

○槇村座長

無縁というかね。それで無縁の話も出ましたですね。そうしたものもちょっと考えていく。でも大阪のほうは無縁のところは別につくってはるんですよ。

○向山委員

無縁のお骨を納めておられるところも見せていただいたんですけどもね。

○渡邊課長代理

南霊園というこのすぐ近くにあるんですけども、そちらのほうに年に一度、5 斎場でお預かりしていたご遺骨をすべてそちらへ持って行っています。あと新しい形のお墓ということで、合葬式墓地が瓜破霊園の中にあり、個人のお墓ではなくて皆さん同じお墓でお骨を納めるということで、合葬式墓地というの今募集しています。

○槇村座長

また、3を思い出されたらご意見を伺えれば。4のところに参加したいと思いますけれども、旧厚生省通知によってその公益性が確保される事ということで、原則として地方公共団体というふうになっておりますが、今基礎自治体の議論がされているという事ですし、どういうふうになるかわかりませんが、斎場がある場所とそうでないところが出てくる場合とか、あるいは大阪市以外の周辺の市町村というふうなことも考えて、少し広域的なことを考えたらどうかということなんで、この辺についてご意見いただければと思います。

○長瀬委員

よろしいですか。

○槇村座長

はい、どうぞ。

○長瀬委員

私もこの意見のところで4番で書かせてもらっているんですけども、基本的には人の動きというのは、ある程度の規模の中で回していくほうが効率的になると思うんですね。瓜破斎場ぐらいの規模で運営していくのは、人員の配置という面ではすごく効率的だと思うんですね。その中で佻あたりの部分をどういうふうに戻していくかというところで、そこに張りついているんじゃないくて、ほかと共同しながら人を回していくと、そこにいてるときにはどうしても無理はあるんですけども、休みだとかそういう部分についてはどこかと連携しながら回していくという形で。そこだけを委託してしまうという形になると、どうしても受けたほうもかなり負担も大きくなってこようかと思うので、委託するときにもある一定の規模で委託するとか、広域での連携ということ想定して委託していくということがいいんじゃないかなというふうに思います。

○榎村座長

なるほど、そうですね。おっしゃるとおりですね。今は各斎場ごとに例えば人員の張りつけとローテーションをされているんですよ。大阪市全部がうまく効率的に人を回しているというのではないんですね。

○渡邊課長代理

今5斎場それぞれで人員を配置して、それぞれの斎場の中でローテーションを組んでいるという。

○榎村座長

これって、勤務の年数というのは何年かで異動するとか何かはあるんですか。今やったら各斎場で張りつけということですけども。

○渡邊課長代理

職員の異動については職員課というところが一応担当しておるんですけども、5年ぐらいをめどにかえていきたいということで以前話ししたことがあります。

○脇田委員

よろしいでしょうか。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○脇田委員

他都市との連携という部分で、大阪市でも本当に市の一番端のほうに、ちょうど境界に住ん

でいる方なんかだと、逆に隣の市のほうが近かったりすることもあるんですね。あと大阪市以外でも実際各市全部に斎場がなく、斎場がない市に関しては周辺のところと連携をしてやったり、あと例えば四條畷とかあちらの北河内のほうであれば協同組合という形でしていらっしゃると思うんですが、先ほどお話ししたように、例えば京都のかなり大阪に近い自治体に関しては枚方市をわざわざ利用されたりしているようなんですね。ただ、実際市によってかなり、市内に住んでいる人と市外の人で料金の差が非常に大きいんですね。ですから、こちらが近いから行きたいと思っても市をまたいでしまうと市外者になるので、かなりの倍以上の金額を払わなければならないということなんかを考えると、やはりその辺もう少し隣接する市と日常的に、平常時においても何かうまく連携ができればいいかなと、例えば八尾か何かはたしか大阪市に関しては市外ですけれども、金額が多少考慮されているというのがあったと思うんですが、もっと例えば佃であれば東淀川のさらに向こう側ですね、隣のところであるとか、もう少し連携が図れば。仮に佃が今後どういう形になるかわかりませんが、そういう場合に西淀川区であったり、淀川区の端のほうの方というのは隣接市に行くことも可能になるのかなと。

あともう一つ、災害時という部分でいくと、東北の震災のときに感じたのは、必ずしも陸路で行けるとは限らないので、陸路で行けない場合他都市の火葬を大阪市で受けるとなったときに水路ということを考えると、やはり海側にも必要ではあるなとは思っているので、それで佃も、佃というか西側にやはりきちんとした大きなものがあるのは理想的なのかなと思ったりしました。

○榎村座長

なるほどね。今他市と共同というか、料金的な連携をされているのは八尾市だけですかね。

○長瀬委員

松原はないんですね。大阪のほうを利用される方に。

○榎村座長

その辺は今後人口的な地域によってバランスなのか、バランスがとれているのかわからないですけれども、各斎場の位置と人口の規模を、今後予想される死亡数に関するバランスみたいなものとか、そんなのを考えて今のような隣接市で炉を増やすとか増やさないとかという話もありますけれども、隣接市町村と連携して効率的にしていくという手もありますね。その辺は金額の料金の問題かと思います。現在だったら市外だったら非常に高いということですけども。

○脇田委員

もう1点いいですか。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○脇田委員

近隣の他都市との連携という部分で、大阪市は災害時においては広域で連携するためのいろいろな手続を踏んでいらっしゃるようなんですが、災害時だけに本当にそれができるのかなというのが正直いって疑問なんですね。だから、何かが起こったときだけ連携しますということではなくて、やはり平常時からもう少し大阪市からちょっと広く広域に考えた連携が図れていれば、本当に災害時にでも対応できると思うんですね。災害時の対応を文面につくって、こういうのをやりますというシステムだけつくっても、恐らく想像を絶する場合にはできないと思うので。その辺をやっぱり日常というか平常時からつくっておいたほうがいいんじゃないかなと思います。

○榎村座長

どうぞ。

○松井委員

阪神・淡路大震災のときには、ものすごく今おっしゃっているような巨大なネットワークというか、大阪のほうもかなり協力をもちろんされたんじゃないのかと、大阪だけじゃなしにもっと広い地域でです。それは事前に協定があるからとかなないからとかいうんじゃないしに、本当に突発的なことですから、それも数も物すごい数に上るように。そういう阪神・淡路大震災とか今回の東日本大震災のそういう事例というようなものについても、ちょっと資料があれば、そういうことも含めて日常的な連携と、突発的にはそういう災害時の連携と、それにつながるような形のことを考えていくということがあればいいのかなと思うんですけれどもね。

○榎村座長

そうですね。もし当時の何か残っておりましたら、また資料を見せていただいて、それから学ぶべきこともたくさんあるかなと思いますね。

○渡邊課長代理

当時は西宮市と芦屋市だったと思うんですけれども、かなり大阪市のほうへ来られて、それ以外の都市についてはほとんど西へ流れたと記憶しております。資料があればまた参考として。

○榎村座長

奈良の市町村の方にも、奈良でもいっぱい受け入れたと聞いて、受け入れるまで、火葬する前に公民館にもいっぱい、奈良ですよ、並べて順次火葬していったという話を聞いて、ええ、山越えて奈良までやっぱりやっているのかとそのとき思ったことがありますけれどもね。何かそういうときに、ちょっと変な話ですけどもいっぱいやることありますよね。火葬もそうですけれども、火葬する前に保存しておくというようなこともあるでしょう。一挙にやっぱりたくさんのご遺体を火葬できませんからね。災害時にはちょっと違うことも考えたり、そこだけと違って式場を持っておられるところで、どういうんですか、遺体の保冷庫みたいな持つてはるところはもう押さえといて、何ぼ受け入れることができるかとか、そういう非常時のこともやっておく必要があるんじゃないかなと今思いましたけどね。

○長瀬委員

阪神・淡路のときは、学校にも無数のたくさんご遺体を並べて預かっておられましたですけどね。

○榎村座長

学校の体育館は大きかったですもんね。まだあれ冬だったからよかったと思うんですよ。今回も3.11も冬でしょう、阪神の震災も1月でしたでしょう。だから冬だったからよかったなど思うんですね。夏とかだったら全然違ったと思うんでね。そういうことも必要かなとかね。

そういうときになると広域連携というのは非常に重要になってくるので、そのときだけやったらできないから、今脇田委員さんがおっしゃったように、やっぱり日常から何かできることとかということが必要ですよ。

水平連携というご意見、水平連携というのは広域連携とまた違うんですか。

○松井委員

私を書いた言葉だと思うんですけども。

○榎村座長

一緒の意味ですね。

○松井委員

同じような意味で相互にという。

○榎村座長

相互にという意味ですね。そういうのもありますけれども、経済的な面で奈良の事例ですけども、小さいところだったら自分の市町村だけでつくっても、必要だと言われてつくられて

も、いったら常時使っておられるわけじゃないでしょう。隣接の自治体で欲しいと思っ
てもなかなかできないようなところに使っていただくと、つくった自治体も助かるわけ
ですよね。だから、そういうふうなことも必要なと思ったりしますね。逆に大阪
市が更新するとき大変なとき、ほかの市町村がつくられるというところであ
ればそこで共同して使わせていただくとか、反対の場合もあると思うん
です。例えば佃を更新でやって、ほかの隣の、どこ、豊中。隣接どこになる
んですか。

○渡邊課長代理

尼崎のほうですね。

○槇村座長

尼崎ですか。そういうほかの自治体と協議をして、どちらかに建てて両方
使えるようにするとかということもありますね。尼崎の場合は大阪都と違
って兵庫県になるんですかね。県をまたがっても近いところのほうが本
当は便利ではありますけれどもね。

あと、併設の施設みたいなものもちょっとその他のところでご意見の中
で出てきたんですけども、少し休む場みたいなので自販機はありましたっけ。
自販機みたいなものはあったところはありますが、あともう少し……。

○向山委員

お茶の用意はありましたね。

○槇村座長

お茶の用意はありましたか。

○向山委員

ありましたね。

○槇村座長

この辺で、現在の方が求めるサービス水準とちょっと違うかなという気
はしたんですけどもね。今公共施設でも随分といいスペース、いい空間で
いいおもてなしみたいなところはあると思うので、その辺はどうでしょう
かね。併設のスペースみたいな場所みたいな。

○脇田委員

たしか小林には一応スペースとしてはあるけれども、本当に自分たちで
いただくお茶ぐらいしかなかったと思うんです。あと自販機と。ただ八尾
か堺やったと思うんですけども、スペースは完備しているんですけども
何も提供するものがない場合、利用する方が非常に少ないというところ
があったと思うんです。ですから、やはりスペースを有効活用して何かもし

民間に委託するのであれば、そこで多少お金がかかってでもちょっと軽食であったり飲み物であったり、そういうものを提供できればいいかなと思います。ただ、そういうものを提供するとまたバックヤードの部分の設備とかがまた必要になってくるので、その辺の金銭的なことも管理も含めてどうするかというのがあると思うんですが、どっちかだと思うんですね。本当にニーズにこたえられるように今のスペースを有効活用して飲食を提供できるようにするのか、もしくは一切なくすかですね。

○長瀬委員

八尾だったと思うんですね。何かすごく雰囲気がよくて、そこで初七日でもできたらいいのかなと、けれどそれはできないんですというお話で、そういうニーズはあるんじゃないかなと思いました。初七日をそこでやるとか、ちょっと飲食をというニーズはあるんじゃないかなと、そういう問い合わせもあるような話で。だから、そういうのに対応できたらいいかなと、飲食についてバックヤードが必要かということに関しては、こういうお葬式なんかは仕出し屋さんということで利用されれば基本的にはそういうものも要らないでしょうし、できないことではないかなというふうに思って、何かの機会に検討していただいたらどうかなというように思います。

○槇村座長

そうですね。バックヤードは必ずしも必要ではないですよ。持ってきて配食サービスを使えばいいかもしれないんですけどもね。

○向山委員

料理人を雇ってまでというのはちょっと現実的じゃないなと思うんですけども、ただやっぱりそこで食事をするぐらいだったら、お弁当を食べるぐらいやったらいいとしても、お酒を飲みますよね、精進上げとかでね。だから、そういうふうになるとなかなか施設の傷み方とかもあるかなというふうに思うと、やっぱり食事する場所として提供するというのもなかなか簡単ではないかなと、維持管理の面でちょっとやめておいたほうがいいんじゃないかなと考えているんですけどもね。

○槇村座長

一般的にはどうなんですか。大阪の場合はちょっと時間がかかるのでほとんどお帰りになる、またお骨上げに来られるのが普通ですかね。一般的ですか。

○渡邊課長代理

そうですね。大阪市の場合は飲食できる場所がありませんので大概お帰りになるか、近隣の

飲食できるお店に行くか。

鶴見斎場については、式場利用者の方に限ってなんですけれども、お骨上げの時間帯に飲食できるスペースはつくっております。ただ、どこの市も同じと思うんですけれども、初七日はできない。結局次のお通夜の準備が入ってきますんで、ただ堺市さんもたくさんお部屋を持っておられるかと思うんですけれども、それは、初七日については多分お断わりになってはると思うんです。大阪市の場合も同じように初七日はできないということになりまして。

○脇田委員

よろしいですか。

○槇村座長

はい、どうぞ。

○脇田委員

もし時間を短縮することができれば、食事とまではいかないけれども喫茶レベルのもう少し充実があってもいいのかなと思います。本当に時間が短縮できなくて今の時間で初七日とかもできるようなとなると、当然ハードの面が問題になってくると思うんですが、茨木市なんかは初七日もできますし、横のスペースで食事をとってやるんですね。それもそんなに広いスペースではないんです。部屋の数もそんなに多くないんですけれども、ほどよいサイズでうまく回っているようですので、可能といえば可能かと。だからどこのニーズをとるかですね。

○槇村座長

そうですね。その辺は何かアンケートでそういう項目とか聞いていましたかね。こういうサービスがあったらいいというような、利用者と葬祭業者と両方とったんですけれども、そういう項目はなかったですかね。

○脇田委員

ありますね。

食事の施設を考えてくださいというのはあります。

○長瀬委員

民間委託のときに、斎場の中に食事の施設を考えてくださいという。

○槇村座長

民間委託のときに。

○長瀬委員

瓜破のほうには、斎場に食事、湯茶等の設備があると書いてある。初七日ができるところは

ありませんけれども、そういう意見ですね。

○榎村座長

直営でしたら難しいですけれども、その辺の民間の場合はサービスとしてできる可能性はあるなというような感じですかね。

今1から4まで走っているいろいろご検討いただいたんですけれども、戻っても結構でございますので何かということと、それから1から4しか検討課題が書いてございませんけれども、もっとほかにもこういうものを検討したほうが良いという検討課題がほかにあるようでございましたら、今日いただいておけばと思いますが。

○長瀬委員

よろしいですか。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○長瀬委員

さっき指定管理者制度の話が出ていたと思うんですけれども、委託業者を選定する部分というのがすごく大きな部分を占めているというか、どんなところに委託してしまうかというところが重要で、その部分について何かしら詰めたというか、意見、提言が必要じゃないかなというふうには思います。

○榎村座長

そうですね。先ほどから教育訓練の話とかもいっぱい出ておりますし、どれだけきちんとやっていたか。お金だけの問題ではないんだろうというのは皆さんの共通した意見かと思うんですけれども、その辺何か、まだご検討はされていないのでしょうか、されているのでしょうか。逆に言ったら、ここでもしそういうことを検討するんだったらどういう項目を検討したらいいかとか、どういうことが必要じゃないかということですよ。ただ、お金だけだったら安かろう何とかとなってしまいますので、こういう業務の場合はそれだけでは決してないというのは皆さんの共通認識なので、どういう項目が上げられるか、その重みづけですね、そういうのも非常に検討しておく必要があるだろうと、そういうご意見ですよ。

○向山委員

それか規模の問題ですね。委託する単位というのか。

○榎村座長

委託する範囲ですね。葬祭場全般なのか、あるいは部分なのか。それから1カ所ずつなのか、

全部なのかとか。いろいろ検討項目はありますよね。さっき規模の問題で人事異動とかサービスの効率化ということを考えると、また1カ所の斎場の部分というのがあるし、もっと全体を考えるといい場合もあったり、いろいろしますね。

○渡邊課長代理

この委員会の中で指定管理者制度についても検討していただくということで、当初から目的として入れておりますので、その検討もしていただきたい。あと大阪市のほうで指定管理者の選定に当たってのガイドラインというのがあるんですけども、必要でしたらまた資料として提出させていただくんですけども、そこに一応いろいろ選定項目とかがあるんですけども、それはあくまで一般的な指定管理者制度ということになっておりますので、例えば斎場で指定管理者制度を導入するのであればこういった選定項目、選定基準が必要ではないのかというようなこともあわせてご議論いただければというふうに考えております。

○槇村座長

はい、ありがとうございます。

ほかに。はい、どうぞ脇田委員さん。

○脇田委員

今のお話にかかると思うんですが、指定管理者制度を行うか、もしくは業務委託という形にするかにしても、業者との契約の中で質的な部分、研修、教育もそうなんですけれども、正直言って対応の部分でそんなに細かい契約書の中に書かれていることってないと思うんですね。だからそれがどの程度まで契約の中で触れられているのかというのも今の段階ではわかりませんが、もし今後いろいろ契約をされるときに、金額だけではなくてそういう日常的な対応と研修も含めてもう少し細かくこちらからチェックできるような条項をつくるといいですか、そういうものがやっぱり事前に必要なんではないかと思います。一般的に研修をすとか、管理者がいて指導をするというのは多分入っていると思うんですね。ただ、それだけだと非常に幅が大き過ぎるので、さらにという部分ですね。例えば市民アンケートをとったときにマイナス評価というのが非常に大きければ、具体的に対策を立ててどれぐらいの期間でやる、もしくは経過観測までを業者がちゃんと担当すとか。あとは第三者なのか、実際に大阪市のほうで定期的に市民目線でサービスレベルの確認、チェックを行った上で、やはり一定度以上のスキルがなければ再度指導、もちろんそれができていなければ多分契約違反、不履行になるんですよね。という形でもう少しハードルを上げていってはどうかと思います。

○榎村座長

はい、どうぞ。

○長瀬委員

僕が思っているレベルはもうちょっと低いのかもしれないんですけども、例えばこんなことができたらいいのかなと思っているのは、大阪市で5齋場あるので、2業者か3業者かわかりませんが委託しましたと、大阪市直営のところもまだ残っているとして大阪市が主催で共通の研修をしましょうという、こういうことをわかっていてくださいねと、それは携わる人全員参加ですというような形の研修を例えばするとか。こういうときにどんなふうな対応をするのがいいのかケーススタディーということで、ディスカッションして相互に意見を出し合って勉強してもらおうとか。こういうことがあって困りましたということを話題に出してくださいと、そういうような形の実際の現場で起こること、そういうことを題材にして研修を共通化すると、自分とこだけでやるといっても事例も少ないでしょうし、研修をするといってもなかなか難しいと思うので。大阪市がそういうところで主導性を発揮すればいいんじゃないかなというふうには考えているんですけども。

○榎村座長

じゃ松井委員さん、どうですか。

○松井委員

今のお話と一緒になんですけれども、市のほうから業者さんに対しての教育をするときに基本マニュアルみたいなものを、こういう点とこういう点について中身的にはこうであるというのをやっぱり市のほうである程度持っておられて、それを提出しなさいと、それを自分のところなりに例えばというような、そういう基本マニュアルみたいなものがあればそんなに大きく外れたことじゃなしに、的を得た研修ができるのではないかなというように思うんですけども。

○榎村座長

すみません、ちょっと違うこと考えていて。海外と何でこんなに違うのかなとかね、いろいろ。向こうも別に民間ばかりじゃなくて直営のところもいっぱいあるんですね。でもこっちから見たら、どこが民間でどこが直営かわからへんぐらいサービス化しているんですよ。価格のこともそうですし、サービスもそうですし、環境整備もそうですし。物を売っておられるというようなことがあって、全くわからないぐらいなんです。それは自治体の直営と民間業者とが逆に競争してはるんですね。だからどっちも何ていうか、せめぎ合って、ぱっと見たところわか

らないぐらいの状況が起きているんですね。

だから、全部が指定管理とか民間でなくても直営でもええし、お互いに切磋琢磨して両方もがいいような状況をつくっていくという場合もあるなとか。あるところは、一遍自治体やっただすけれども全部民間にしはったら、めちゃめちゃ設備もええしサービスもええし、もちろん職員の対応もあるし、いろんな選択の多様性もあるし、すごくよくなっていったんですよ。ほんなら今度じゃ自治体に戻してよというようなことが、自治体のほうを取り戻して、今幾つかの市で共通で、日本でいうたらさっきの四條畷の組合みたいなもんですけれども、組合化して自治体が共通で運営してはるというようなところもあって、フランスの事例ですけれどもとてもおもしろかったんですよ。

それぐらいやはりとらわれて、やはりワンパターンではなくて、やっぱり新しいものにどんどん対応してサービス化していく、効率化していくというのはあるんじゃないかなと思いますね。今やったらどちらかみたいな感じになっていますよね。直営か指定管理かとか、民間委託かとか。だけど5斎場あったらそれぞれやってみてもええなとか、ちょっとわかりませんが、どちらかになるにしても固定されてしまったら進歩がないので、どんどん新しいものに対応していくためには、さっきの人の異動もそうですし研修教育もそうですし、どんどん頭をリフレッシュして市民の新しいニーズとかサービス化とか、いろいろアイデアとかに対応していくというものがないとね。民間にやったからといってええものでもないし、その辺はよく考えたほうがいいかなとちょっと思いましたですね。何でこない違うのやろうなと思って。ある意味では硬直化している面がありますよね。一つの枠に決まったらもうそれでずっと行くというような感じで、指定管理かってうまいことせえへんかったら、指定管理の項目で決めてそれでずっと行ってしまうということもありますので。何かそういう動いていくシステムみたいなものが、いずれにしても必要じゃないかなと思いますね。ただお金のコストだけのPDCAじゃなくて質的な問題、サービスの問題、コストの問題、みんな含めてね。みんながいいように回っていくようなそういうのがあったらどうかなと。

○脇田委員

やっぱり競争原理は必要だと思うんですね。もっといろんなところが、たくさんところが、うちもやりたい、これをやりたいということで競争できるような環境が整うということと、その一つにはやはり金額のことはあると思います。ちょっとさっきも飛んでしまったんですけれども、一番最初のコストの部分でいくと、以前大分前にいただいた資料でいくと、当然民間に今回しているほうが人件費も含めてかなり単年度でコスト減にはなると思うんですね。ただ、

どれだけでも安ければ一番いいということではなくて、今現状よりはコストダウンになるんだけれども、ある程度質的な部分も保てるような入札の上限金額というか、そういうものを設定しないと、やはり民間でやっていたらとところはとにかく安く、とにかく安くとなると、やっぱり質が落ちてしまうんですね。そうすると、やっぱり人がもう集まらない。会社も利益が上がらないのでその仕事をやらないということになってしまうと思うので、ある程度必要なものにはお金がかけられるぐらいの幅を持った金額で、みんなが競争できるような形になったほうが質は上がるのではないかなと思うんです。

○榎村座長

検討項目を出すのはきょうだけです。いろいろ出しておいていただいたらと思います。いかがでしょうか。もうよろしいでしょうか。

一つは、最後にこの4つの検討項目以外に、指定管理という項目とか中身みたいなものも検討してはどうかという検討課題を今いただきました。

これ、やり出すと本当にいろんなところを議論して深めていって、実質に基づいて議論して判断をしなきゃいけないというところがたくさんありますね。まだ少しぼんやりとしている部分がありますので、はっきりと方向性を打ち出すのは難しいかもしれませんが、きょうはこれまでいただいたものを4つの検討課題に分類してご意見を細かくいただきまして、また最後に今の指定管理の項目についての検討課題もいただきました。

そうしましたら、どうなんです。これは、検討するという事はこれで最後なんです。またこの後どういうふうになるんですかね。9月ごろに何か最終意見を取りまとめていくということをお聞きしておりますが、今回皆さんからいただいたご意見というのは、それを踏まえて一応中間取りまとめみたいなものを事務局でまとめていただくというようなことでよろしいでしょうか。

○金箱課長

はい、きょう各委員から出していただきまして、意見が当然ぶれていないところはもう方法として今回これという形で今回議事録をまとめまして、先ほどいろいろ意見が出て、まだ例えば委託業者の選定に当たっていろいろとどういうポイントをどういうふうに重点を置いてやるかとか、例えば指定管理者についてもそっちのほうがいいのか、それとも委託がいいのかとか、それから、契約面でどういうふうなところとか、そういったところを含めた部分については、まだきょうのところで全員が同じ意見ということになっていないと思いますし、きょう初めて出た意見もございますので、そこを次回こちらのほうから、これは意見としてこういう形で中

間的にもうまとめると、それ以外についてこの後できましたら月1回ぐらい、当然スケジュールがありますから、それはスケジュールの許す範囲でお願いしたいと思いますけれども、そういった形であと3回ぐらいを議論いただいて最終意見をいただきたいなと思っていますので。したがって、きょうおっしゃられたようにデータとか資料につきましても、これがないとやっぱり意見が深みに行かないというところはこちらから用意し、満たしているかどうかも含めてできるものは用意いたしますので、そういった形で進めていただけたらなと思っています。

○榎村座長

じゃそんな形で、あと数回ぐらいは議論する機会があるということでございまして、きょういただいたご意見と、それからこういう資料があったらいいなというご意見もございましたので、それをまたご用意いただきまして、もう少し基盤を押さえた上での検討をまた深めていければなと思います。事務局のほうも大変だと思いますけれども、よろしく願いいたします。

それでは、本日の議事はこれで終了いたしたいと思います。毎回いいご意見をいただきましてありがとうございました。

○金箱課長

どうも榎村座長、ありがとうございました。本日の議事録等を公表する前に、校正といいますが意見の確認をまた各先生にお願いすることになります。よろしく願いいたします。

次回の第6回の会議ですけれども、先ほど申しましたようにスケジュールは調整させていただきまして日程を決めていきたいと思っていますので、よろしくご協力お願いします。

それでは、これを持ちまして本日の会議、閉会とさせていただきます。どうもありがとうございました。

第5回 齋場運営形態検討会議

資料

平成24年5月

【はじめに】

本会議は、本市の火葬事業の現状と課題を十分に踏まえ、それぞれの幅広い観点から、直営と民間委託を比較評価・検証するとともに、市民にとって最も理想的な斎場運営のあり方についての提言を行うものであります。

本会議では、平成23年8月22日以来、これまで4回の会議を開催してきた。主に大阪市立斎場の運営状況や他都市の斎場運営状況などについて、質疑・意見交換を行ってきました。

以下、これまでの検討経過と各委員の意見及び検討課題について、中間的な意見集約を行いました。

1 これまでの検討経過

第1回 平成23年8月22日(月)

- ・ 大阪市立斎場の概要について
- ・ 大阪市立斎場視察(小林斎場・佃斎場)

第2回 平成23年11月1日(火)

- ・ 検討項目の比較方法と会議の進め方について
- ・ 斎場利用者アンケートの実施方法について
- ・ 大阪市立斎場視察(小林斎場・佃斎場)

第3回 平成24年2月7日(火)

- ・ 他都市の斎場運営状況について
- ・ 斎場利用者アンケートの結果について

第4回 平成24年4月12日(木)

- ・ 主な政令指定都市の斎場運営状況について
- ・ 斎場運営にかかるアンケート集計結果について
- ・ 各種団体からの意見聴取

2 斎場運営について 委員意見一覧

① 官民との比較について

- ・ 事業の執行状況は官民ともに適正に運営されている
- ・ 民間事業者と比較されることにより、大阪市職員もより市民指向で取り組んでいる
- ・ 利用者へのサービスでは、アンケートの結果から職員と委託業者の評価は変わらない状況である
- ・ 委託業者についても、ベテラン不在や職員の入れ替わりで問題があることからサービスレベルの確保のための教育体制も含めた指導の必要性を感じた
- ・ 大阪市の職員では、経験豊富な職員の方が対応面では優れていると感じた
- ・ 概ね官民で大きな差異があるという意見はなかった

② 民間に委ねる範囲について

- ・ 火葬業務を民間委託する方が良いという意見が多数である
- ・ 火葬業務以外の斎場業務全般を民間委託する方法を検討すべきではないか
(料金徴収業務を区役所で行うなど可能ではないか)

③ 将来を考えた斎場のあり方について

- ・ 施設更新の際には、今後考えられる火葬の需要を見据え、効率的な運営を検討すべきではないか
- ・ ロストル方式の導入など多様化する葬送形態について、検討すべきではないか
- ・ 5施設の新しさ、広さ、清潔さを考慮すると使用料金に差をつけることが合理的ではないか
- ・ 付帯設備の設置の検討
(遺族のプライバシーを確保しつつ、休憩出来るスペースを整備して利用者サービスの向上を図ってはどうか)

④ 斎場業務を担う役割(主体)について

- ・ 複数の意見として、災害発生時における広域連携が図れる体制が必要ではないか
- ・ 基礎自治体を主とするが、水平連携等も考慮する必要があるのではないか
- ・ 平常時において、周辺都市との連携を見据えた体制が必要ではないか

⑤ その他

- ・ 式場として施設を提供することは可能であると思われるが、食事の場所として提供することは、施設の維持や民業との関係から、適切ではないと考える
- ・ 納骨堂の併設や無縁仏への対応の検討する必要があるのではないか

3 今回の検討課題

- ・ 本会議のこれまでの意見を踏まえて、今回の検討課題は次のとおりとする。
- ① 事業執行状況については、官民においては同レベルとの意見であり、むしろ経済面を考慮すると民の方が優位であり、一方、サービス面では、民間の方が水準がやや低いといった部分もあるとの指摘もされていることから、運営コストの削減を図りつつ市民サービスの向上を図る方策を検討する。
 - ② 火葬業務は、民間事業者に委ねるべきであるとの共通認識が得られた。ただし、民間活用にあたっては、価格競争だけでなく、サービス水準を向上維持させるための方法も重要である。また、火葬業務以外の斎場における業務のあり方について検討する。
 - ③ 斎場施設に関して、多様化する葬送の変化に対応できる形態を検討する。
 - ④ 火葬場の経営主体は、旧厚生省通知により、その公益性が確保されるべきことから、原則として、地方公共団体でなければならないとされている。今後予定されている基礎自治体による運営が基本となると思われるが、斎場の配置、施設規模や火葬能力等を考慮すると、斎場が所在する基礎自治体での運営ではなく、広域的に運営を行うことについて検討する。